

平成24年度

財務諸表

自. 平成24年4月1日

至. 平成25年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
2 たな卸資産の明細	10
3 有価証券の明細	
(1) 流動資産として計上された有価証券	11
(2) 投資その他の資産として計上された有価証券	11
4 長期貸付金の明細	11
5 長期借入金の明細	11
6 引当金の明細	
(1) 引当金の明細	11
(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
(3) 退職給付引当金の明細	11
7 資産除去債務の明細	11
8 保証債務の明細	11
9 資本金及び資本剰余金の明細	12
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細	12
(2) 目的積立金の取崩しの明細	12
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務	12
(2) 運営費交付金収益	12
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 施設費の明細	13
(2) 補助金等の明細	13
13 役員及び職員の給与の明細	13
14 開示すべきセグメント情報	14
15 業務費及び一般管理費の明細	14
16 寄附金の明細	15
17 受託研究の明細	15
18 共同研究の明細	15
19 受託事業等の明細	15
20 科学研究費補助金等の明細	15
21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		2,400,054,419
建物	3,490,271,187	
減価償却累計額	<u>839,639,363</u>	2,650,631,824
構築物	188,873,595	
減価償却累計額	<u>137,803,613</u>	51,069,982
工具器具備品	218,870,148	
減価償却累計額	<u>129,562,175</u>	89,307,973
図書		481,231,844
車両運搬具	30,735,455	
減価償却累計額	<u>30,150,866</u>	584,589
有形固定資産合計		<u>5,672,880,631</u>

(2) 無形固定資産

ソフトウェア		10,118,135
電話加入権		<u>21,000</u>
無形固定資産合計		<u>10,139,135</u>

固定資産合計

5,683,019,766

2 流動資産

現金及び預金	715,828,675
未収学生納付金収入	267,900
その他未収入金	25,567,082
たな卸資産	80,980
前払費用	525,725
短期貸付金	<u>70,000</u>

流動資産合計

742,340,362

資産合計

6,425,360,128

負債の部

1 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	180,038,093	
資産見返補助金等	21,149,107	
資産見返寄附金	39,379,041	
資産見返物品受贈額	<u>357,068,845</u>	597,635,086
長期リース債務		<u>21,632,924</u>

固定負債合計

619,268,010

2 流動負債

寄附金債務		29,014,706
前受金		1,118,075
預り科学研究費補助金等		3,692,377
預り金		31,003,191
未払金		220,107,247
リース債務		15,316,406
未払消費税等		694,400
その他の流動負債		<u>70,000</u>

流動負債合計

301,016,402

負債合計

920,284,412

純資産の部

1 資本金

地方公共団体出資金

山口県出資金	<u>5,810,493,000</u>	<u>5,810,493,000</u>
--------	----------------------	----------------------

資本金合計

5,810,493,000

2 資本剰余金

資本剰余金		65,789,405
損益外減価償却累計額(△)		△ 826,065,471
損益外減損損失累計額(△)		<u>△ 998,200</u>

資本剰余金合計

△ 761,274,266

3 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		365,270,049
当期未処分利益		<u>90,586,933</u>
(うち当期総利益)	(90,586,933)

利益剰余金合計

455,856,982

純資産合計

5,505,075,716

負債純資産合計

6,425,360,128

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

経常費用		
業務費		
教育経費	261,457,509	
研究経費	77,236,690	
教育研究支援経費	32,825,542	
地域貢献費	11,372,120	
受託研究費	2,834,082	
受託事業費	18,877,255	
役員人件費	36,824,968	
教員人件費	1,072,288,403	
職員人件費	<u>305,283,648</u>	1,819,000,217
一般管理費		201,811,967
財務費用		
支払利息	<u>854,011</u>	854,011
雑損		<u>837,381</u>
経常費用合計		<u>2,022,503,576</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,051,295,000
授業料収益		720,366,577
入学金収益		79,397,100
検定料収益		26,450,400
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	1,157,155	
その他の団体からの受託研究等収益	<u>2,319,688</u>	3,476,843
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	21,334,000	
その他の団体からの受託事業等収益	<u>160,000</u>	21,494,000
寄附金収益		8,427,280
補助金収益		71,787,777
施設費収益		63,536,000
証明書発行手数料収益		267,800
その他		17,559,595
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	14,295,825	
資産見返補助金等戻入	4,647,112	
資産見返寄附金戻入	2,063,376	
資産見返物品受贈額戻入	<u>9,292,167</u>	30,298,480

財務収益			
受取利息	<u>141,833</u>	141,833	
雑益			
財産貸付料収入	8,646,333		
その他	<u>9,945,491</u>	<u>18,591,824</u>	
経常収益合計			<u>2,113,090,509</u>
経常利益			90,586,933
当期純利益			90,586,933
当期総利益			<u>90,586,933</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 264,635,453
	人件費支出	△ 1,406,909,811
	その他の業務支出	△ 184,834,223
	運営費交付金収入	1,051,295,000
	授業料収入	712,474,700
	入学金収入	79,383,000
	検定料収入	26,450,400
	受託研究等収入	2,996,843
	受託事業等収入	14,863,400
	補助金等収入	73,919,458
	寄附金収入	25,704,249
	その他の収入	37,370,445
	預り科学研究費補助金等増減額	<u>2,948,915</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	171,026,923
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 22,686,405
	施設費による収入	<u>63,536,000</u>
	小計	40,849,595
	利息の受取額	<u>141,833</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	40,991,428
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 15,234,952</u>
	小計	△ 15,234,952
	利息の支払額	<u>△ 869,614</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,104,566
4	資金に係る換算差額	-
5	資金増加額	195,913,785
6	資金期首残高	<u>519,914,890</u>
7	資金期末残高	<u><u>715,828,675</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位 円)

1	当期未処分利益			90,586,933
	当期総利益	90,586,933		
2	利益処分額			
	積立金		—	
地方独立行政法人法第40条第 3項の規定により設立団体の長 の承認を受けようとする額				
	教育研究・組織運営・施設設備充当積立金	<u>90,586,933</u>	<u>90,586,933</u>	<u>90,586,933</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	1,819,000,217	
	一般管理費	201,811,967	
	財務費用	854,011	
	雑損	<u>837,381</u>	2,022,503,576
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 720,366,577	
	入学金収益	△ 79,397,100	
	検定料収益	△ 26,450,400	
	受託研究等収益	△ 3,476,843	
	受託事業等収益	△ 21,494,000	
	寄附金収益	△ 8,427,280	
	証明書発行手数料収益	△ 267,800	
	その他	△ 17,559,595	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 14,295,825	
	資産見返寄附金戻入	△ 2,063,376	
	財務収益	△ 141,833	
	雑益	<u>△ 13,659,338</u>	<u>△ 907,599,967</u>
	業務費用合計		1,114,903,609
2	損益外減価償却相当額		113,284,757
3	引当外賞与増加見積額		1,837,580
4	引当外退職給付増加見積額		36,406,371
5	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	<u>28,518,004</u>	28,518,004
6	行政サービス実施コスト		<u><u>1,294,950,321</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

- (1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。
なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。
- (2) 減価償却の会計処理方法
 - ア 有形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。
主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	1～37年
構 築 物	1～28年
工具器具備品	1～11年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。
 - イ 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。
 - イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法を採用しています。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成25年3月29日の利回りを参考に0.560%で計算しています。
- (6) リース取引の会計処理
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 貸借対照表関係

- (1) 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、83,988,038円です。
- (2) 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、903,954,588円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成25年3月31日

現金及び預金 715,828,675円

(2) 重要な非資金取引の内容

ア ファイナンス・リースによる資産の取得 10,106,670円

イ 現物寄附の受入れによる資産の取得 4,036,456円

4 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

5 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

6 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)			
区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	715,828,675	715,828,675	—
未払金	(220,107,247)	(220,107,247)	—

注 1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 現金及び預金並びに未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,440,021,150	-	-	3,440,021,150	820,737,483	109,648,002	-	-	2,619,283,667	
	構築物	20,486,550	-	-	20,486,550	1,857,445	696,542	-	-	18,629,105	
	工具器具備品	7,681,521	-	-	7,681,521	1,949,638	1,536,300	-	-	5,731,833	
	計	3,468,189,221	-	-	3,468,189,221	824,544,566	111,880,844	-	-	2,643,644,655	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	46,269,487	3,980,550	-	50,250,037	18,901,880	2,270,200	-	-	31,348,157	
	構築物	167,194,050	1,194,375	1,380	168,387,045	135,946,168	3,062,490	-	-	32,440,877	
	工具器具備品	190,795,875	31,412,502	11,019,750	211,188,627	127,612,537	30,147,460	-	-	83,576,090	
	図書	470,352,029	18,137,898	7,258,083	481,231,844			-	-	481,231,844	
	車両運搬具	30,735,455	-	-	30,735,455	30,150,866	304,999	-	-	584,589	
	計	905,346,896	54,725,325	18,279,213	941,793,008	312,611,451	35,785,149	-	-	629,181,557	
非償却有形固定資産	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	2,400,054,419	
	計	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	2,400,054,419	
有形固定資産合計	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	2,400,054,419	
	建物	3,486,290,637	3,980,550	-	3,490,271,187	839,639,363	111,918,202	-	-	2,650,631,824	
	構築物	187,680,600	1,194,375	1,380	188,873,595	137,803,613	3,759,032	-	-	51,069,982	
	工具器具備品	198,477,396	31,412,502	11,019,750	218,870,148	129,562,175	31,683,760	-	-	89,307,973	
	図書	470,352,029	18,137,898	7,258,083	481,231,844			-	-	481,231,844	
	車両運搬具	30,735,455	-	-	30,735,455	30,150,866	304,999	-	-	584,589	
計	6,773,590,536	54,725,325	18,279,213	6,810,036,648	1,137,156,017	147,665,993	-	-	5,672,880,631		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,019,565	-	-	7,019,565	1,520,905	1,403,913	-	-	5,498,660	
	計	7,019,565	-	-	7,019,565	1,520,905	1,403,913	-	-	5,498,660	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	47,432,145	-	-	47,432,145	42,812,670	2,142,000	-	-	4,619,475	
	計	47,432,145	-	-	47,432,145	42,812,670	2,142,000	-	-	4,619,475	
非償却無形固定資産	電話加入権	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	21,000	
	計	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	21,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	54,451,710	-	-	54,451,710	44,333,575	3,545,913	-	-	10,118,135	
	電話加入権	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	21,000	
	計	55,470,910	-	-	55,470,910	44,333,575	3,545,913	998,200	-	10,139,135	

2 たな卸資産の明細

(単位 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	74,580	80,980	-	74,580	-	80,980	
計	74,580	80,980	-	74,580	-	80,980	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
国際連合大学私費留学生 生育英資金貸与事業	350,000	—	280,000	—	70,000 (70,000)	注
計	350,000	—	280,000	—	70,000 (70,000)	

注 一年以内に回収予定の長期貸付金は内数で（ ）内に記載しています。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(1) 引当金の明細

該当事項は、ありません。

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項は、ありません。

(3) 退職給付引当金の明細

該当事項は、ありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

8 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	設立団体(山口県)出資金	5,810,493,000	-	-	5,810,493,000		
	計	5,810,493,000	-	-	5,810,493,000		
資本剰余金	資本剰余金	無償譲与	23,773,619	-	-	23,773,619	
		施設費	26,600,700	-	-	26,600,700	
		目的積立金	15,415,086	-	-	15,415,086	
		計	65,789,405	-	-	65,789,405	
	損益外減価償却累計額	△ 712,780,714	△ 113,284,757	-	△ 826,065,471		
	損益外減損損失累計額	△ 998,200	-	-	△ 998,200		
	差 引 計	△ 647,989,509	△ 113,284,757	-	△ 761,274,266		

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	365,270,049	365,270,049	-	注
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究・業務運営充実積立金)	215,196,554	-	215,196,554	-	
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (学生支援積立金)	1,268,942	-	1,268,942	-	
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	-	365,270,049	-	365,270,049	
計	216,465,496	730,540,098	581,735,545	365,270,049	

注 前中期目標期間最終年度の未処分利益148,804,553円及び目的積立金の使用残額216,465,496円を加えると、積立金は365,270,049円となります。

この積立金365,270,049円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は365,270,049円です。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項は、ありません。

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収 入	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金			
平成24年度	-	1,051,295,000	1,051,295,000	-	-	1,051,295,000	-	
合 計	-	1,051,295,000	1,051,295,000	-	-	1,051,295,000	-	

(2) 運営費交付金収益

(単位 円)

業務等区分	平成24年度交付分	合 計
(教育・研究等) 一般業務	1,030,066,000	1,030,066,000
退職給付業務	21,229,000	21,229,000
合 計	1,051,295,000	1,051,295,000

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位 円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設費	13,777,000	-	-	13,777,000	
第二期整備事業費	49,759,000	-	-	49,759,000	
合計	63,536,000	-	-	63,536,000	

(2) 補助金等の明細

(単位 円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	4,105,710	-	681,450	-	-	3,424,260	
国際化拠点整備事業費補助金	72,168,012	-	11,320,495	-	-	60,847,517	
山口県看護教員養成講習会	7,516,000	-	-	-	-	7,516,000	
合計	83,789,722	-	12,001,945	-	-	71,787,777	

13 役員及び教職員の給与の明細

(単位 円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	35,680,132	3	-	-
	非常勤	1,144,836	10	-	-
	計	36,824,968	13	-	-
教職員	常勤	1,194,179,270	138	37,767,950	9
	非常勤	150,312,897	193	-	-
	計	1,344,492,167	331	37,767,950	9
合計	常勤	1,229,859,402	141	37,767,950	9
	非常勤	151,457,733	203	-	-
	計	1,381,317,135	344	37,767,950	9

- 注 1 役員に対する報酬は、公立大学法人山口県立大学役員報酬規則に基づき算出されます。
 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人山口県立大学職員給与規則及び公立大学法人山口県立大学職員退職手当規則に基づき算定されます。
 なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
 3 「報酬又は給与」欄の「支給人員」欄は、年間平均支給人員数を記載しています。
 また、「退職給付」欄の「支給人員」欄は、総支給人員数を記載しています。
 4 教職員の報酬又は給与の支給額及び支給人員のうち、非常勤の教職員に係るものには、受託研究費の雑給(658,971円、36名分)及び受託事業費の給料(3,436,895円、45名分)と雑給(592,200円、3名分)が含まれています。
 5 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(163,948,590円)が含まれています。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

15 業務費及び一般管理費の明細

(単位 円)

教育経費		
消耗品費	45,408,180	
管理物品費	22,829,879	
印刷製本費	6,479,396	
水道光熱費	20,754,621	
旅費交通費	19,213,397	
通信運搬費	2,816,964	
保守費	6,085,231	
修繕費	12,903,790	
行事費	3,844,933	
報酬・委託・手数料	50,733,375	
奨学費	38,168,350	
減価償却費	21,198,506	
学生活動助成費	4,373,749	
その他	6,647,138	
合計		261,457,509
研究経費		
消耗品費	25,511,351	
管理物品費	4,713,759	
印刷製本費	2,232,802	
水道光熱費	7,141,444	
旅費交通費	15,148,669	
修繕費	869,236	
報酬・委託・手数料	4,016,404	
減価償却費	7,497,910	
図書費	2,865,553	
薬物費	1,068,680	
雑費	4,444,150	
その他	1,726,732	
合計		77,236,690
教育研究支援経費		
消耗品費	912,573	
印刷製本費	881,580	
水道光熱費	3,957,410	
通信運搬費	5,225,395	
保守費	1,513,050	
報酬・委託・手数料	1,930,375	
減価償却費	2,400,955	
図書費	15,300,539	
その他	703,665	
合計		32,825,542
地域貢献費		
消耗品費	2,392,716	
印刷製本費	1,726,545	
水道光熱費	365,776	
旅費交通費	733,660	
通信運搬費	865,204	
賃借料	2,696,858	
報酬・委託・手数料	1,819,197	
減価償却費	387,804	
その他	384,360	
合計		11,372,120
受託研究費		
雑給	658,971	
消耗品費	1,307,670	
印刷製本費	29,495	
旅費	368,169	
交通費	62,200	
賃借料	42,000	
業務委託費	84,163	
薬物費	238,140	
その他	43,274	
合計		2,834,082
受託事業費		
給料	2,910,444	

通勤手当	513,640	
雑給	592,200	
消耗品費	4,296,241	
印刷製本費	551,860	
旅費	926,520	
通信運搬費	482,520	
賃借料	424,316	
保守費	278,250	
報酬謝金費	905,400	
業務委託費	581,157	
雑費	6,174,437	
その他	240,270	
合計		18,877,255
役員人件費		
常勤役員人件費		
報酬	23,977,163	
賞与	8,195,693	
法定福利費	3,507,276	
小計		35,680,132
非常勤役員人件費		
報酬	1,135,030	
法定福利費	9,806	
小計		1,144,836
合計		36,824,968
教員人件費		
常勤教員人件費		
給料	640,238,926	
賞与	216,780,678	
法定福利費	126,149,415	
退職給付費用	37,443,470	
小計		1,020,612,489
非常勤教員人件費		
給料	50,628,902	
賞与	150,000	
法定福利費	897,012	
小計		51,675,914
合計		1,072,288,403
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	149,026,986	
賞与	38,352,550	
法定福利費	23,630,715	
退職給付費用	324,480	
小計		211,334,731
非常勤職員給与		
給料	78,839,145	
賞与	720,000	
法定福利費	9,741,555	
賃金	4,648,217	
小計		93,948,917
合計		305,283,648
一般管理費		
消耗品費	9,244,072	
管理物品費	2,102,961	
水道光熱費	20,571,952	
旅費交通費	3,643,757	
通信運搬費	4,055,305	
保守費	18,545,940	
修繕費	18,066,448	
広告宣伝費	7,277,497	
報酬・委託・手数料	98,587,043	
減価償却費	6,614,620	
租税公課	3,510,437	
その他	9,591,935	
合計		201,811,967

16 寄附金の明細

(単位 円、件)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
法人本部及び山口県立大学	29,740,705	1,235	注
合 計	29,740,705	1,235	

注 当期受入には、現物寄附額4,036,456円(950件)を含んでいます。

17 受託研究の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	2,251,688	2,251,688	-
合 計	-	2,251,688	2,251,688	-

18 共同研究の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	1,225,155	1,225,155	-
合 計	-	1,225,155	1,225,155	-

19 受託事業等の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	21,494,000	21,494,000	-
合 計	-	21,494,000	21,494,000	-

20 科学研究費補助金等の明細

(単位 円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(600,000) 180,000	1	
基盤研究 (B)	(1,245,000) 373,500	5	
基盤研究 (C)	(14,325,404) 4,297,061	23	
萌芽研究	(1,600,081) 480,000	4	
若手研究 (B)	(2,400,315) 720,000	3	
奨励研究	(600,000) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(1,000,000) -	2	
精神・神経疾患研究開発費	(600,000) -	1	
長寿医療研究開発費	(960,000) -	1	
合 計	(23,330,800) 6,050,561	41	

注 上段 () 内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しています。

21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	203,103	
普 通 預 金	715,625,572	
合 計	715,828,675	

(2) 未払金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	29,862,834	
固 定 資 産	19,760,510	
そ の 他	170,483,903	
合 計	220,107,247	

平成 24 年 度

決 算 報 告 書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

平成24年度 決算報告書

(単位 千円)

区 分	当初予算額 A	決算額 B	差異 C=B-A	備考
収入				
運営費交付金	1,026,309	1,051,295	24,986	注1
施設費	13,777	63,536	49,759	注2
授業料等学生納付金	807,185	818,868	11,683	注3
国庫補助金等	35,506	107,438	71,932	注4
受託・共同研究収入	14,000	6,095	△7,905	
その他収入	32,118	39,521	7,403	
計	1,928,895	2,086,753	157,858	
支出				
教育研究費	281,466	341,128	59,662	注4
受託研究等経費	14,000	6,095	△7,905	
人件費	1,431,290	1,415,288	△16,002	注5
一般管理費	202,139	235,869	33,730	注6
計	1,928,895	1,998,380	69,485	
収入支出差	0	88,373		

○予算額と決算額に差異(C)が生じた主な理由


- 注1 教職員の中途退職に伴う退職手当措置額の増
- 注2 第二期整備基本設計の実施に伴う事業費の交付
- 注3 授業料収入が見込みを上回ったことによる増
- 注4 文部科学省補助事業の採択に伴う増
- 注5 教職員の中途退職に伴う減
- 注6 第二期整備基本設計の実施等による増


○損益計算書の計上金額と決算額の差について

- 注7 研究等経費で雇用した補助者等に係る経費については、損益計算書上は人件費として計上されますが、決算報告書上は教育研究経費として計上されます。
- 注8 減価償却費については、損益計算書には費用として計上されますが、決算報告書には計上されません。
- 注9 授業料減免額については、損益計算書上、授業料収益として収益に計上され、かつ、奨学費として費用に計上されますが、決算報告書には計上されません。

平成25年6月21日

公立大学法人山口県立大学
理事長 江里健輔様

監事 倉員祥子 

監事 鶴 義勝 

監 査 報 告 書

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第7期事業年度における法人の業務の執行を監査したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法及びその内容

各監事は、山口県立大学において、理事長をはじめとする役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行いました。また、会計監査人から、当該会計監査人が実施した監査の方法及び結果について報告、説明を受け、当該事業年度に係る事業報告書、財務諸表、決算報告書の内容について検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 財務諸表は、法人の財政状態及び運営状況等を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 決算報告書は、予算の区分に従い法人の決算の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (4) 理事長、副理事長、理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (5) 法人と理事長、副理事長との利益が相反する事項は認められません。

以上